

第8章

マキラドーラ（保税加工）産業の発展

はじめに

マキラドーラ産業は、1960年代半ばに、当時隆盛であったアジアの保税加工制度を模倣して制度化された。しかしながら、輸入代替期には大きくは発展しなかった。急速に発展し始めたのは1980年代に入って、メキシコが輸出指向工業化政策を開始してからである。輸出額が急速に増加し、1990年代には工業製品輸出の半分以上を占めるほどになった。保税加工であるため、賃金などの付加価値が貿易黒字として残り、メキシコの貴重な外貨収入源になっている。雇用創出効果が大きく、2000年1月には121万6819人の従業者を雇用し、製造業従業者の25%あまりを占めている。この従業者数は1980年1月の11万3897人の10倍以上であり、ここ20年あまりの間にマキラドーラ産業が大きく発展したことを示している。

この急速な発展を担ってきたのは電機電子、自動車、繊維・衣服産業である。これらの3産業の従業者は、1999年6月現在、各々、34%、18%、22%であり、合わせて74%を占めるほどに大きい。本書でマキラドーラ産業をとりあげるのは、電機電子および自動車産業のシェアが半分以上を占めているからである。

本章の目的は、輸出指向期に入ってマキラドーラ産業が発展し始めた経済的・政策的な要因を明らかにし、その発展が、メキシコの産業発展に与えた影響を分析することにある。第1節でマキラドーラ産業育成政策の内容を明ら

かにする。第2節でマキラドーラ産業の立地と企業ネットワークについてみる。また、企業ネットワークのなかでメキシコ地場企業がどのように位置づけられているかを明らかにする。第3節でマキラドーラ産業の発展が、メキシコの産業発展、とくに自動車産業と電機電子産業の発展に与えた影響について分析する。

第1節 マキラドーラ産業育成政策

マキラドーラ (Maquiladora) は、スペイン語の動詞maquilarから派生した言葉である。粉ひき料、搾油料として加工者のとる粉や油をmaquilaといい、maquilarは加工賃をとることを指す。Maquiladoraは、加工賃をとって仕事をする人を意味する。今日ではマキラドーラといえば米墨国境地域のメキシコ側に造られた組み立て加工、あるいは縫製加工をする工場を指すほどに知られている。実態は保税加工工場である。

マキラドーラ制度の発展は、三つの時期に区分される。制度ができた1966年から1983年までの間の輸入代替期と、それに続く輸出指向期、さらにNAFTAでマキラドーラ制度の変更が定められている2001年以降、の三つである。マキラドーラ制度は1966年に発足したが、1983年までの輸入代替期には大きくは発展しなかった。通貨ペソが輸入代替工業の発展に有利のように過大評価されていた影響で、賃金がアジアに比べ相対的に高く、保税加工には不利だったからである。輸出指向期に入ると、ペソが実勢近くまで切り下げられ、他方でアジアの賃金が経済発展により上昇し、メキシコとアジアの相対賃金が逆転した結果、メキシコでの保税加工が有利になりマキラドーラ産業が飛躍的に発展し始めた。

1994年にNAFTAが発効し北米域内取引が自由になったため、北米域内は保税加工制度が必要でなくなった。しかしながら、2000年末までは過渡期として継続されている。2001年からは、マキラドーラ制度は北米域内取引には

適用されなくなる。北米域内取引を対象とする新マキラドーラ制度の枠組みが1998年11月に公布されている。

ここではマキラドーラ制度の枠組みの相違に基づいて時期区分し、2000年末までの制度と2001年からの制度について考察する。この時期区分に基づいて、第3節でメキシコの産業発展への影響について分析する。

1. 2000年末までのマキラドーラ制度⁽¹⁾

マキラドーラ制度が創設されたのは1966年である。北部国境地域に外資を誘致し労働集約的な輸出向け工業を発展させる目的で、「北部国境工業化計画」⁽²⁾が作成された。計画作成の背景には、大量の土地なし農民の北部国境都市への流入があった。

19世紀末頃からメキシコ人出稼ぎ農民がアメリカに短期滞在し、季節農業労働者（ブラセロ）として働いていた。1940年代になると、ブラセロの入国、所得、役務契約などについて米墨間の政府協定(The Mexican Labor Program)が締結されるようになった。協定は繰り返し締結され、その度に入国可能なブラセロの数が増加した。1964年協定では64万人であった。

協定は、アメリカ政府によって一方的に1964年末までで打ち切られた。1960年代初めからアメリカに不法に入国するメキシコ人が急速に増えて、アメリカでの非難が高まったからである。協定の打ち切りにより出稼ぎの機会を失った土地なし農民が国境の都市にあふれ、スラム化し、社会問題に発展した。

当時すでにアメリカ企業は、アジアの保税加工制度を利用していた。シンガポール、韓国、台湾、香港、フィリピンなどに部品や原材料を送り、加工して本国に送り返すか、あるいは第三国に輸出していた。メキシコ政府は、このような活動をする多国籍企業を国境地域に誘致し、工業を発展させ、雇用機会を創出することにより土地なし農民に対処しようとした。

1966年に入って、当時のオクタビアーノ・カンボス・サラス (Octaviano

Campos Salas) 商工大臣が、アジアの保税加工工場を視察した。その結果、未熟練労働者が豊富な、アメリカと隣接するメキシコ北部国境地域に保税加工地域を設置するのは、世界的にみて有利と判断した。こうして「北部国境工業化計画」(El Programa de Industrialización Fronteriza de México) が、1966年6月に発表された(丸谷[1989] pp. 185-186)。

当時、米墨国境開発友好委員会(U.S.-Mexican Commission for Border Development and Friendship) もまた、北部国境工業化計画は世界の産業界に大きな利益をもたらすとみていた。生産費が高いため市場競争力のない先進工業国の企業が、製品のすべてを輸出する条件で、機械、設備、原材料を無税で輸入し、最新技術を用いて、相対的に賃金の低い生産性の高いメキシコ人労働者を雇い生産するならば、生産費を引き下げることができ、市場で競争できるようになると考えていた。

米墨間には大きな賃金格差が存在していた。1968年当時、メキシコの賃金は1日8時間労働で3ドルほどであったが、アメリカで同じような仕事をする人の賃金は少なくとも6倍であった。生産性もまたメキシコの方が10～15%あまり高かった。

アメリカに隣接しているために、アメリカ側に居住してメキシコに通勤し、工場の生産活動を管理することができた。学校、保険、買い物、娯楽などアメリカでの生活を享受しながら、メキシコの低賃金を利用して組立加工することができた。組み立てた製品の輸送費もまた、隣接しているために遠く離れたアジアに比べ低く抑えることができた。

つまり生産性が高く、相対的に賃金の低い、豊富なメキシコ人労働力と、アメリカの資本、技術、インフラを組み合わせ、生産活動をするには経済的なメリットがあった。

この経済的なメリットをアメリカの付加価値関税制度がいっそう有利なものにしていた。アメリカ関税法の二つの条項(806.30と807.00)が、アメリカ製原材料・部品を用いた製品の輸入に優遇措置を定めていた。現在は関税体系がHarmonized Tariff System (HS) に代わり、9802.00.60と9802.00.80

により定めている。すなわち、アメリカ製原材料・部品を用いた製品の「特質」が国外での製造活動で大きく変わらない場合、国外での付加価値部分にだけ関税を課すことを定めている。

これら二つの条項は、低賃金労働を求めて世界的な広がりで生産活動を行うアメリカの多国籍企業を支援し、アメリカ産業の競争力を高める目的で導入された。まず、806.30がカナダでの金属加工を促進する目的で1956年に関税簡素化法の一部として追加された。その後、海外で加工され、最終仕上げのためにアメリカに戻される非貴金属と電気電子部品の輸入に適用されるようになった。次いで807.00が、806.30を補う目的で1963年に追加された。807.00は、アメリカで生産された製品が、形状を変えないで組み立てられただけで輸入される場合、たとえば、衣服、玩具のような軽工業品の加工に適用された。

課税される付加価値には、組立にかかった労賃、外国製の投入財、間接費、利益、アメリカ製原材料・部品のなかで形状が変わったものの価額、生産の過程で消耗したものの価額などが含まれた (Fernandez-Kelly [1983] pp. 27-30)。

このようにマキラドーラ制度は、メキシコの保税加工制度とアメリカの付加価値関税制度という二重の輸入関税の節約を経済的なメリットとして発展した。そのうえ、メキシコは、韓国や台湾よりもアメリカに地理的に近いいため輸送費を節約できた。当時、賃金は台湾や香港より高かった⁽³⁾が、輸送費の節約によりメキシコでの生産活動の方が有利になった。地続きであるため国境を挟んで二つの工場を設立し、アメリカ側に資本集約的に生産された原料・部品の倉庫を置き、メキシコ側で労働集約的な組み立て加工を行うことができた。国境を挟んで並ぶ二つの工場はツインプラントと呼ばれた。

国境工業化計画の内容は、次のようなものであった。当初は、(1)保税加工地域であった。保税加工地域は、メキシコ湾岸から太平洋岸までのアメリカとの国境から20キロメートルが指定された。(2)外資100%出資を認めた。(3)機械・設備の輸入は免税であった。原材料・中間財の輸入は、製品をすべて輸

出する条件で6カ月間の保税を認めた。(4)輸出税を免除した。(5)生産活動に必要な管理者と技術者の入国を無制限とした。一方で、(6)外資による土地の所有を禁止した。

当時、メキシコは、民族資本を優先して産業を保護育成しようとしていた。そのため、厳しい輸入数量制限と外資出資制限を行っていた。そのようなときに、雇用機会を創出する目的で外資100%出資を認める保税加工地域が北部国境地域に指定された。

1966年末までに12企業が保税加工地域に設立され、3087人の労働者が雇用された。3年後の1969年末には165企業の設立が許可され、120工場が生産を開始し、1万9000人の労働者が雇用された。企業の多くは電機電子産業であったが、玩具、衣服などの企業も設立された。

この時期に進出した企業はリットン・インダストリー(変圧器)、リパブリック・コーポレーション(電子機器)、カイザー・ロス(衣服)、マテル(玩具)、ボス・マニファクチャリング(手袋)、モトローラ(医療機器)、ゼネラル・エレクトリック(電子機器)、ウォーナコ(衣服)、GTEシルバニア(電子機器)、AMFなどであった(丸谷[1989] p. 189)。

保税加工地域に対する制限は、輸出加工活動への投資促進と雇用機会の創出を目的に次第に緩和されていった。まず、1971年の関税率表の改定により保税加工地域は、北部国境地域だけではなく海岸線から20キロメートルの範囲にまで広げられた⁽⁴⁾。次いで1972年に国境地域という制限が外され、国内全域で保税加工工場として操業が認められるようになった。ただし、メキシコ市、モンテレイ市、グアダハラ市の三大都市は、すでに過密になっていたため除外された。内陸部でも保税加工を認めるようになったのは、食品加工など新たな輸出加工産業を育成しメキシコ産原材料と中間財の使用を促進するためと、内陸部の潜在失業者に雇用機会を創出するためであった。1960年代から土地なし農民の都市への流入が目立つようになっていた。ハリス=トドロ・モデルにみられるように都市に雇用の機会を求めて農民が流入するようになっていた。

土地の保有制限は、メキシコの金融機関に信託すれば30年間自由に利用できるようになった。通関手続きもまた次第に簡素化された。輸入許可申請は、1973年からはメキシコ市にかぎらず各地域で行えるようになった。通関検査も全量から抜き取り検査に変わった。組み立てた製品の一部を国内市場に販売することも認められるようになった。ただし、メキシコ国内で類似品が生産されていないこと、また輸入関税を支払うという条件がついていた（Fernandez-Kelly [1983] p. 33）。

このような制限の緩和は、マキラドーラ企業数を1974年まで増加させた。マキラドーラ企業は1971年の293から1974年に455に増加した。従業者数もまた、3万1100人から7万5974人に増えた。しかしながら、1974年から1978年までは事業数が450前後に止まり、ほとんど増えなかった。また、1979年と1980年には事業所数は各々540と620へと増加したが、1981年から減少し始め、1983年には600にまで減少した（表1）。ペソの過大評価が進み、メキシコの賃金が相対的に上昇し、低賃金を武器とする労働集約的なマキラドーラ産業の発展を抑制したからである。メキシコは1970年代に入り石油資源の発見で産油国になり、1978年から1981年まで石油ブームを経験した。ペソの大幅な過大評価は1981年から1982年まで続いた。

ところが1982年に外貨危機が生じ、繰り返しペソが切り下げられて大幅に実質賃金が低下すると、急速にマキラドーラの新規設立が増加し始めた。1983年の600から6年後の1988年には2倍以上の1396に、1992年には2000を超えた。1966年のマキラドーラ制度導入から1983年までの18年間に設立され、残った事業所は600であったが、1983年から1992年までの10年間にその2倍以上の事業所が新たに設立されたことになる。

マキラドーラの新規設立は、実質賃金が増えると減少し、実質賃金が低下している間は増加する。図1にみられるように実質賃金が増した1981年から1982年まで、1989年から1990年まで、1991年から1994年までは新規設立が減少している。一方、実質賃金が低下した1983年から1988年まで、1990年から1991年まで、1994年から1995年までは新規設立が増加している。したがっ

表1 輸入代替期のマキラドーラの発展

	全 国			内 陸 部	
	事業所数	従業者数 (人)	粗付加価値 (10億ペソ)	事業所数	従業者数 (人)
1966	12	3,087	n.a.	—	—
1970	120	19,000	0.8	—	—
1971	293	31,100	n.a.	—	—
1972	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1973	247	56,854	2.2	n.a.	n.a.
1974	455	75,974	3.9	26	n.a.
1975	454	67,214	4.0	36	n.a.
1976	448	74,496	5.4	n.a.	n.a.
1977	443	78,433	7.1	n.a.	n.a.
1978	457	90,704	10.0	37	8,317
1979	540	111,365	14.5	60	10,828
1980	620	119,546	17.7	69	12,970
1981	605	130,973	24.0	72	14,523
1982	585	127,048	46.6	71	13,821
1983	600	150,867	99.5	67	15,952

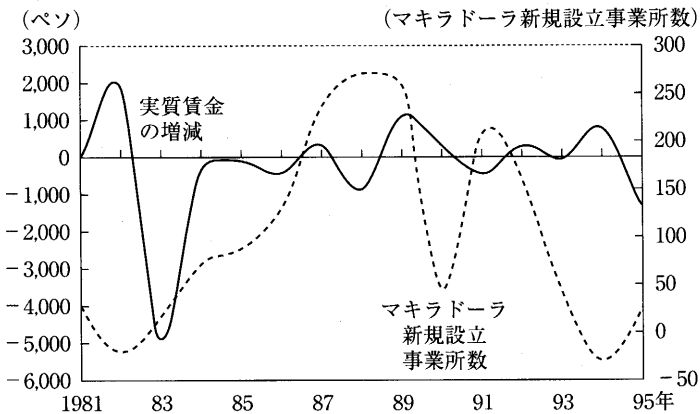
(注) — は事業所がないこと, n.a. はデータが入手できないことを意味する。

(出所) Maria Patricia Fernandez-Kelly, *For We are Sold, I and My People: Women and Industry in Mexico's Frontier*, Albany: State University of New York Press, 1983, p. 34, および田島陽一「メキシコの開発戦略の転換とマキラドーラの役割—輸出加工区のライフ・サイクル論にそくして—」(『立命館国際研究』第9巻第1号, 1996年) 92~93ページに基づき作成。

て、マキラドーラは実質賃金に左右される労働集約的な産業であるといえる。

1982年外貨危機後の制度の変更もまた、投資インセンティブを高める役割を果たした。まず、1983年に「マキラドーラ産業の振興と運営に関する政令」⁽⁵⁾が公布され、マキラドーラからメキシコ国内市場への販売枠が拡大した。許可を得れば前年輸出実績の20%まで国内市場に販売可能になった。次いで、1989年の外資法実施細則の改定で、進出時にマキラドーラ企業として登録されていない企業でもマキラドーラに切り替え可能になった。また、これまで国境沿いと海岸沿いの土地は、金融機関への信託という形でしか自由な利用

図1 実質賃金の変化とマキラドーラ新規設立事業所数の増加



(注) 実質賃金は1994年価格評価である。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, Nov. 1996に基づき作成。

が認められなかったが、所有を認めるようになった。さらに、マキラドーラの下請け企業にも免税措置を適用するようになった。これらの措置は、マキラドーラの対象となる企業の枠を拡げ、マキラドーラの数を一躍的に増加させた。

外資法実施細則の改定にともなって1989年に「1983年マキラドーラ政令」が改定された⁽⁶⁾。国内市場への販売枠が前年輸出実績の50%までに拡大した。また、マキラドーラが輸入した設備・機器を他のマキラドーラに譲渡可能になった。国内市場への製品の販売を認め、設備・機器の譲渡を認めることによりマキラドーラへの投資促進を期待した。投資の増加で新技術および高度技術の導入と、資本と技術集約度の高いマキラドーラ産業の発展を目指した。

2. 2001年からの新マキラドーラ制度

1994年1月の北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効は、マキラドーラ産業に

大きな影響を与えた。北米域内貿易の自由化によって、北米域内については保税加工制度の必要性がなくなったからである。このためNAFTAの協定文は、2000年末までは経過措置としてマキラドーラ制度が存続するが、2001年以降は北米域内ではマキラドーラ制度が適用されなくなり、関税払い戻し制度に変わることが明記している。関税払い戻し制度は、二重課税を防ぐ目的で定められている。域外からの投入財の輸入は、投入財の輸入国か、製品の輸出仕向け国か、どちらか低い方の関税が払い戻されることになった⁽⁷⁾。

2001年以降の北米域内取引について枠組みを定めた「新マキラドーラ制度」が1998年11月に公布された⁽⁸⁾。主な変更点は四つある。(1)保税輸入される部材のうち、域内への輸出は、完成品輸出後60日以内に関税を支払う。(2)生産設備と金型などは輸入時にメキシコの関税を支払う。(3)マキラドーラ企業として登録するには生産の30%以上を輸出する必要がある。(4)新たに設置される産業別生産促進計画と併用できる。

産業別生産促進計画は、マキラドーラ産業の競争力を維持するために創設された。メキシコの域外からの輸入に対する輸入関税がアメリカに比べ一般に高く、2001年からマキラドーラ制度が北米への輸出に適用されなくなると、メキシコの輸入関税支払いのために投入財価格が上昇し製品の競争力が低下する恐れがある。このため、生産活動がメキシコからアメリカ、あるいはカナダに逃避する可能性がある。生産活動の逃避を防ぐ目的で自動車、電気・電子産業を対象(HSコードで指定)に部品と生産設備などを優遇関税で輸入できる制度が設けられた。

産業別生産促進計画は、新マキラドーラ制度公布の翌日に公布された⁽⁹⁾。それによると、優遇税率は自動車と電気産業は概ね5%、電子産業は概ね0%とアメリカの輸入関税並みに引き下げられている。優遇税率はリストに掲載されている品目に適用され、リストに掲載されていない品目には通常の関税が課せられる。リストには3500以上の関税番号に分類された機械と資材が含まれている。

マキラドーラ制度は、投資インセンティブとしてメキシコ国内市場への販

売枠を定めているが、2001年からは北米域内についてはマキラドーラ制度が適用されないため、メキシコ国内市場への販売が自由になる。メキシコ国内市場へ販売する際に、産業別促進計画登録企業は、北米市場に輸出するのと同じ優遇関税率が適用される。

産業別促進計画は、メキシコ国内の部品供給企業の生産活動を保護育成することを目的に定められた。自動車と電気産業の関税率が5%に定められたのは、すでに存在する生産活動を保護育成するためである。また事務手続きの簡素化を目的としてこれまで関税法第8条で使われてきた「さまざまな部品・原材料を一つの関税番号に分類する」方法を採用することを定めている。

なお、北米域外への輸出についてはこれまでどおりのマキラドーラ制度が存続する。また、国内市場への販売は、2000年末までは経過措置として前年輸出実績に対応して認められる。その販売枠が、前年輸出実績の50%からNAFTA発効と同時に年々5%ずつ増加することになっている。

第2節 マキラドーラ産業の企業ネットワーク

1. マキラドーラ産業の立地

第1節でみたように、マキラドーラは、北米への出稼ぎを目的に、北部国境地域の都市に流入した土地なし農民に雇用機会を与える目的で創設されたため、当初は北部国境から20キロメートルまでが保税加工地域として指定された。1972年からマキラドーラが工場単位で指定されるようになり、内陸部にも立地するようになった。しかし、内陸部のマキラドーラが急速に増え始めたのは1990年代に入ってからである。1989年に外資法実施細則が改定されて、すでに操業している企業もマキラドーラに登録できるようになってからである。

このため、1980年代に入ってもマキラドーラ従業者の90%近くが、国境地

域の都市で働いていた。1990年代に入って内陸部のマキラドーラが増えたため、1999年には国境地域の従業者はシェアを低下させたが、それでも60%あまりを占めている。

北部国境地域にはマキラドーラの大きな集積が三つある。太平洋岸のティファナ、米墨国境沿い中央部のシウダ・フアレス、メキシコ湾岸のマタモロスである。古くからマキラドーラを発展させてきたのはシウダ・フアレスとマタモロスである。両都市とも、近年は他の都市の発展により従業者シェア

表2 都市別マキラドーラ従業者シェア

(%)

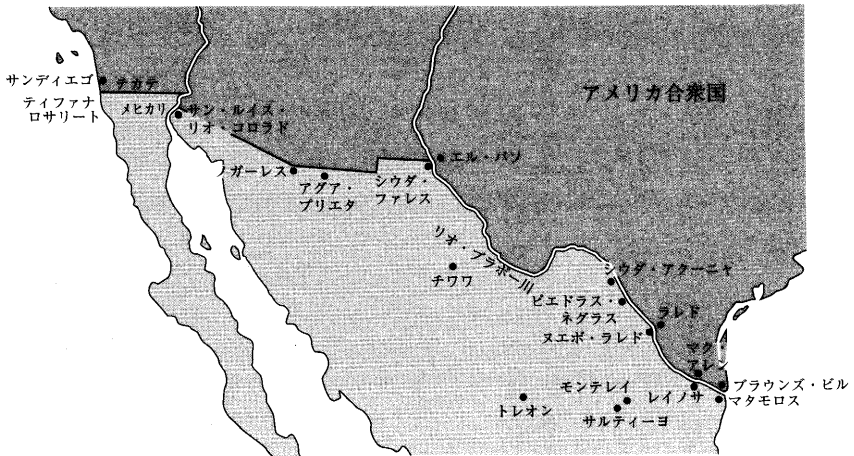
	1980	1983	1989	1993	1999
総計 (人)	119,546	150,867	429,725	542,074	1,136,377
ティファナ	10.3	11.5	13.5	14.4	14.3
テカテ	0.6	0.8	1.1	1.1	1.0
メヒカリ	6.0	4.9	5.0	3.8	4.6
ノガーレス	10.8	9.2	5.3	3.5	2.9
アグア・プリエタ	3.9	2.7	1.4	1.3	0.7
シウダ・フアレス	33.0	35.8	28.9	24.4	18.8
シウダ・アクーニャ	2.5	3.0	3.1	3.4	2.9
ピエドラス・ネグラス	2.2	1.5	1.6	1.6	1.3
ヌエボ・ラレド	2.1	1.9	3.4	2.9	1.9
レイノサ	4.6	7.1	5.6	6.1	5.4
マタモロス	12.7	10.4	8.9	7.0	5.2
国境地域合計	88.6	88.7	77.7	69.5	59.3
チワワ	3.2	4.2	6.9	6.0	4.2
トレオン	n.a.	n.a.	n.a.	1.2	1.9
グアダルペ (NL)	n.a.	n.a.	n.a.	1.5	1.5
モンテレイ	n.a.	n.a.	0.4	0.3	0.4
グアダラハラ	3.7	3.1	1.2	0.4	0.4
メキシコ市・州	0.1	0.0	0.3	0.6	1.3
小 計	6.9	7.3	8.8	10.0	9.7
内陸部合計	11.4	11.3	22.3	30.5	40.7

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

図2 マキラドーラの主要立地



(注) 国境を挟んでアメリカ側の都市にツインプラントが置かれている。

(出所) 筆者作成。

を減少させている（表2）。しかしながら、シウダ・フアレスは今なお19%あまりのシェアをもち、最大のマキラドーラ従業員の集積する都市である。一方、マタモロスは5%あまりに大きくシェアを低下させている。近隣のレイノサとヌエボ・ラレドを合わせても13%あまりと少ない。ティファナは、1980年代からその存在が目立つようになった都市で、近隣のテカテとメヒカリを合わせると従業員のシェアは20%あまりになる。

国境を挟みツインプラントを形成し（図2）、アメリカ側に倉庫をもち、資本集約的な工程で製造された原材料・部品を保管し、随時にメキシコ側に運び、労働集約的な加工を行うという体制をとってきたため、長い間、国境地域の従業員1人当たり粗付加価値は内陸部のマキラドーラに比べ低かった。しかしながら、1990年代に入って国境地域のマキラドーラの1人当たり粗付加価値が上昇し、内陸部のマキラドーラよりも高くなっている（表3）。とくに、ティファナ、メヒカリ、ヌエボ・ラレド、レイノサの1人当たり粗付加価値が高いことが、国境地域の1人当たり粗付加価値を高めている。

表3 都市別マキラドーラの1人当たり粗付加価値

(指数)

	1980	1983	1989	1993	1999
総計 (人)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
ティファナ	0.982	0.909	0.995	1.030	1.170
テカテ	0.793	0.860	1.059	1.060	0.772
メヒカリ	1.095	1.103	1.197	1.069	1.065
ノガーレス	0.938	1.143	0.879	0.881	0.868
アグア・プリエタ	0.784	0.811	0.875	0.870	0.568
シウダ・フアレス	1.062	0.864	1.012	0.950	1.005
シウダ・アクーニャ	0.536	0.519	0.644	0.708	0.644
ピエドラス・ネグラス	0.607	0.427	0.445	0.710	0.707
ヌエボ・ラレド	0.745	0.957	1.087	1.233	1.392
レイノサ	0.906	0.730	1.057	0.935	1.152
マタモロス	0.921	1.248	1.105	1.260	1.004
国境地域合計	0.964	0.927	1.001	0.994	1.035
チワワ	1.004	0.792	0.940	1.162	1.217
トレオン	n.a.	n.a.	n.a.	0.718	0.850
グアダルペ (NL)	n.a.	n.a.	n.a.	0.866	0.846
モンテレイ	n.a.	n.a.	2.402	0.931	0.870
グアダラハラ	1.746	1.949	1.839	1.391	1.285
メキシコ市・州	1.656	2.834	1.311	1.454	2.452
小 計	1.405	1.295	1.140	1.083	1.239
内陸部合計	1.277	1.572	0.997	1.014	0.949

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

これらの4都市に共通しているのは1980年代後半に事業所数を急速に増加させていることである(表4)。最新設備を備えた工場の新たな進出によって1人当たり粗付加価値が上昇したとみられる。ティファナとメヒカリの事業所当たり従業者数は200人台とヌエボ・ラレドとレイノサの400～500人台と比べ少ない(表5)。したがって、ティファナとメヒカリは省力化投資によって、ヌエボ・ラレドとレイノサは1990年代後半に事業所当たり従業者数を増加させているので、最新設備を備えた大規模工場の進出で1人当たり粗付加

表4 都市別マキラドーラの事業所数

(単位：事業所)

	1980	1983	1989	1993	1999
総計	620	600	1,655	2,114	3,294
ティファナ	111	131	436	531	737
テカテ	22	19	71	88	125
メヒカリ	74	55	147	140	184
ノガーレス	56	47	68	60	86
アグア・ブリエタ	22	24	27	29	33
シウダ・フアレス	111	136	252	254	269
シウダ・アクーニャ	13	18	38	46	57
ピエドラス・ネグラス	18	17	39	41	44
ヌエボ・ラレド	14	12	56	55	54
レイノサ	17	19	60	76	111
マタモロス	50	40	88	95	118
国境地域合計	508	518	1,282	1,415	1,818
チワワ	19	24	54	58	81
トレオン	n.a.	n.a.	n.a.	37	71
グアダルペ (NL)	n.a.	n.a.	n.a.	23	21
モンテレイ	n.a.	n.a.	14	12	22
グアダラハラ	14	13	16	24	33
メキシコ市・州	5	3	14	25	82
小 計	38	40	98	179	310
内陸部合計	112	82	373	699	1,476

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

価値を高めたと推測される。ティファナとメヒカリは、日系および韓国系企業が近年、多数進出している都市であり、ヌエボ・ラレドとレイノサは、欧米企業の多い都市である。アジア系企業と欧米系企業の経営形態の差がでてるように思われる。

国境地域中央部に位置するシウダ・フアレス、シウダ・アクーニャもまた、事業所当たり従業者数を1990年代後半に増加させ、事業所当たり従業者数は600～800人と規模が大きい。しかしながら、事業所数はあまり増えておらず、

表5 都市別マキラドーラの事業所当たり従業者数

(単位：人)

	1980	1983	1989	1993	1999
総計	193	251	260	256	345
ティファナ	111	133	133	147	221
テカテ	31	61	65	66	94
メヒカリ	97	134	145	147	287
ノガーレス	231	295	333	315	389
アグア・プリエタ	210	168	225	245	255
シウダ・フアレス	355	398	494	520	793
シウダ・アクーニャ	225	253	347	406	585
ピエドラス・ネグラス	149	131	178	218	337
ヌエボ・ラレド	176	237	263	289	410
レイノサ	321	561	399	432	556
マタモロス	305	391	433	398	503
国境地域合計	208	258	261	266	371
チワワ	199	262	552	560	588
トレオン	n.a.	n.a.	n.a.	180	296
グアダルペ (NL)	n.a.	n.a.	n.a.	357	818
モンテレイ	n.a.	n.a.	119	136	230
グアダラハラ	312	364	330	92	139
メキシコ市・州	23	15	84	128	177
小計	217	277	387	304	355
内陸部合計	122	207	256	237	313

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

また1人当たり粗付加価値もあまり高くない。したがって、省力的な設備投資をしないまま雇用規模を拡大して従来と同じように労働集約的な生産活動を行っていると思われる。

内陸部のマキラドーラは、1990年代に入って急速に数を増加させているが、モンテレイ、グアダラハラ、メキシコ市およびメキシコ州での増加は少ない。大都市周辺地域での設立を制限しているためである。したがって、1990年代に入って大都市以外の地域で1000事業所以上のマキラドーラが増加している

ことになる。

メキシコ市、メキシコ州の1人当たり粗付加価値が、国境地域を含む他の地域に比べきわめて高い。事業所当たり従業者数が多くないことから、他の地域と比べ資本集約的な生産活動が行われているようである。次いでグアダハラハの1人当たり粗付加価値が高い。グアダハラハは事業所当たり従業者数がメキシコ市と同じように少ないことから、やはり資本集約的な活動を行っていると思われる。また、チワワの1人当たり粗付加価値はグアダハラハと同じように高いが、事業所当たり従業者規模が500人以上と大きいことから、規模の経済の達成で生産性を高めていると推測される。トレオン、グアダルペ（ヌエボ・レオン州）、モンテレイなどメキシコ市より北部国境地域に近い内陸部都市の生産性が国境地域に比べ低い。グアダルペの事業所当たり従業者数は800人を超えて大きい。きわめて労働集約的な作業が行われているようである。

マキラドーラで働く労働者の時間当たり賃金は、国境地域ではヌエボ・ラレド、ティファナ、メヒカリ、ノガーレス、シウダ・アクーニャが、内陸部ではグアダルペとチワワが相対的に高い（表6）。ヌエボ・ラレド、ティファナ、メヒカリ、チワワは賃金も高く、1人当たり粗付加価値も高いが、ノガーレス、シウダ・アクーニャ、グアダルペは賃金が相対的に高いにもかかわらず1人当たり粗付加価値が低い。これらの都市では、近年、従業者数が急速に増えていることから労働者不足により賃金が上昇していると思われる。

2. マキラドーラ産業の企業ネットワーク

マキラドーラの輸出額に占める粗付加価値シェアは、1970年代から1980年代初めまで30%を超えるほど大きかったが、近年は次第に輸入部品の使用が増えて、また為替の切り下げで賃金が低下した影響により20%以下に縮小している（表7）。

粗付加価値額は為替変動の影響を大きく受ける。このため、1982年から1983

表6 都市別マキラドーラの時間当たり労働者賃金
(単位:ドル)

	熟 練	非 熟 練
国境地域		
ティファナ	1.38~2.09	0.87~1.29
テカチ	n.a.	n.a.
メヒカリ	0.62~1.16	0.48~0.72
ノガーレス	0.71~1.32	0.51~0.93
アグア・ブリエタ	n.a.	n.a.
シウダ・フアレス	0.37~0.66	0.20~0.32
シウダ・アクーニャ	1.70~1.79	0.76~1.04
ピエドラス・ネグラス	0.85~0.90	0.38~0.52
ヌエボ・ラレド	1.65~2.34	1.01~1.51
レイノサ	0.20~0.29	0.17~0.24
マタモロス	0.18~0.23	0.14~0.15
内陸部		
チワワ	1.76~1.81	0.79~0.91
トレオン	0.63~0.77	0.45~0.56
グアダルペ (NL)	1.88~3.22	1.09~1.48
モンテレイ	n.a.	n.a.
グアダラハラ	n.a.	n.a.
メキシコ市・州	n.a.	n.a.

(注) (1) 1998年は6月時点。1.00ドル=9ペソ。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) Bancomext, *Industrial Costs in Mexico 1999*に基づき作成。

年の、また1995年の大幅な為替の切り下げは輸出額に占める粗付加価値シェアを減少させている。粗付加価値のなかでシェアが大きいのは賃金である。賃金は為替変動の影響を受けて振幅するが、粗付加価値額の45%から60%を占めている。次いでその他の支出が20%から30%である。3番目が光熱費で12%から23%を占める。原材料は2%から7%と少ない(図3)。

このようにメキシコ製原材料の使用が少ないため、マキラドーラの使用する原材料・部品のうちメキシコ製品のシェアは、1~2%ときわめて少ない。輸入原材料を98~99%使用していることになる。とりわけ、国境地域のマキラドーラのメキシコ製原材料使用比率が少ない(表8)。ツインプラントの労

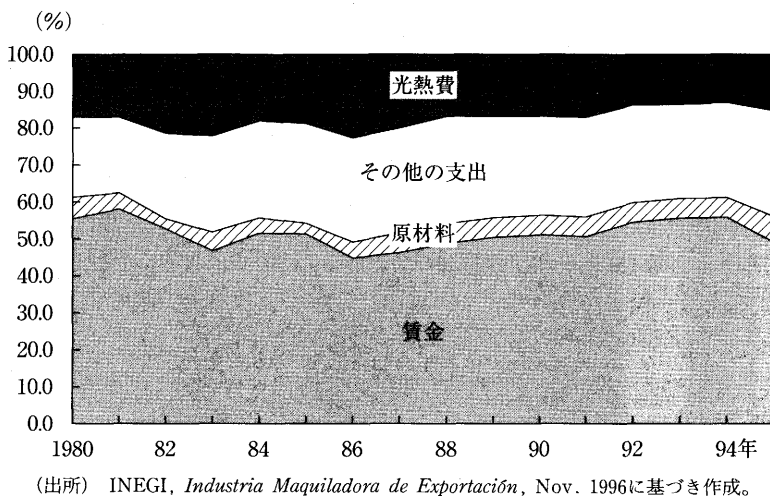
表7 マキラドーラの輸出と粗付加価値
(単位:100万ドル)

	輸 出	粗付加価値	シェア(%)
1973	665	238	35.8
1974	1,049	375	35.7
1975	1,050	333	31.7
1976	1,165	366	31.4
1977	1,187	344	29.0
1978	1,609	453	28.2
1979	2,211	637	28.8
1980	2,519	772	30.6
1981	3,205	976	30.5
1982	2,826	852	30.1
1983	3,641	818	22.5
1984	4,904	1,155	23.6
1985	5,093	1,267	24.9
1986	5,646	1,295	22.9
1987	7,105	1,598	22.5
1988	10,146	2,338	23.0
1989	12,329	3,001	24.3
1990	13,873	3,552	25.6
1991	15,833	4,051	25.6
1992	18,680	4,743	25.4
1993	21,853	5,410	24.8
1994	26,269	5,803	22.1
1995	31,103	4,924	15.8
1996	36,920	6,415	17.4
1997	45,166	8,834	19.6
1998	52,864	10,307	19.5
1999	33,691	7,166	21.3

(注) 1999年は1～7月。

(出所) Banco de México, *Indicadores Económicos*, 各月号に基づき作成。

図3 マキラドーラの粗付加価値構成



働集約的な工程を受け持つ工場としてマキラドーラが位置づけられているためである。内陸部マキラドーラは、農産物加工などメキシコの風土を活かした生産活動を含んでいるため、またメキシコ市、モンテレイ市、グアダハラ市などの工業都市に近いことから、メキシコ製原材料の使用比率が国境地域のマキラドーラよりも高い。NAFTA発効直前には10%から13%ほどあった。しかしながら、1995年の為替レートの切り下げはメキシコ製原材料のドル建て価格を引き下げたため、使用比率が低下している。

マキラドーラ企業は、第7章でみたカラーテレビ製造企業にみられるように世界有数の多国籍企業である。世界に広がる企業ネットワークを利用して部品を調達し、加工し、再び世界に送り出している。

ここでは1990年代に入って新たな事業形態として世界的に目立つようになった、電子機器製造サービス企業(Electronics Manufacturing Service: EMS)の企業ネットワークについてみる。メキシコには1997年に5社が参入し、1999年末までに7社に増えている。通貨危機で需要が減少したアジアに代わり、アメリカの需要を発掘する目的でメキシコに進出してきたからである。

表8 メキシコ製原材料の投入比率 (%)

	全 国	国境地域	内陸部
1980	1.7	0.8	9.8
1981	1.3	1.0	4.2
1982	1.3	0.8	6.4
1983	1.3	1.0	4.2
1984	1.3	1.1	3.6
1985	0.9	0.7	3.0
1986	1.2	0.9	4.0
1987	1.5	0.9	6.8
1988	1.7	1.0	6.0
1989	1.6	1.0	4.8
1990	1.7	1.0	11.1
1991	1.8	1.0	11.8
1992	1.9	1.0	13.3
1993	1.7	1.1	10.1
1994	1.5	0.9	8.4
1995	1.6	1.1	6.4

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, Nov. 1996に
基づき作成。

NAFTAが加盟国企業に、そして1993年外資法がすべての外国投資に内国民待遇を保証したことによって投資リスクが低下し、また、1994年末の外貨危機でペソが大きく切り下げられて実質賃金が低下し、保税加工に有利となったことが影響している。

まず、EMSの企業ネットワークを理解するために世界の情報機器および通信機器産業の生産形態についてみる。

世界の情報通信機器産業ではサプライ・チェーン・マネジメント、あるいはバリュー・チェーン・マネジメント⁽¹⁰⁾と呼ばれる経営システムが生まれている（御手洗 [1999] p. 1）。半導体、パソコン、通信機器などの産業では、製品サイクルが短いため製品開発が重要である。また製品のデザイン変化に合わせ、電子部品の実装や組立工程をめまぐるしく変える必要がある。実装

工程では高度な技術を必要とし、組立工程では大量生産により生産費を引き下げねばならない。そのため、情報通信機器産業では高度な技術と膨大な設備投資が必要である。

たとえば、パソコンはファッション製品以上に急速に需要が変化する。その急速な変化に対応して生産量を増減できるように生産体制を整える必要がある。そうしなければ、売れる機会を逃し、在庫がたまり損失になる。世界的なブランド企業は、製造工程を専門企業に外部委託し、自身は製品開発と販売に専念する例が増えている。これまでのOEM(Original Equipment Manufacturing)を一步進めた、EMSと呼ばれる新しい受託製造形態が現れている。OEMとの違いは部品調達から製造まで受託することにある。OEMでは部品調達は通常、ブランド企業が行い、製造工程だけを受託するが、EMSでは設計・デザインから部品調達、製造、場合によっては物流までを一括受託する。ブランド企業は、小売店から受けた注文をEMSに生産委託し、製品はEMSから小売店に直送する。ブランド企業は、EMSへの生産委託により機械・設備への投資コストと部品と製品の在庫コストを節約でき、製品開発と販売に専念し、柔軟で迅速な生産体制を整えることができるようになる。めまぐるしく変わる需要変化に機敏に対応できるように、ブランド企業とEMSは、消費地の近くにある必要がある。

EMS企業の利益の源泉は、部品調達にある。多数の企業から受託して大量に部品を購入する。大量であるため価格交渉力が生まれ、部品購入価格を引き下げることができる。また、部品の規格化に発言力をもてるようになる。アメリカのEMSは、電子部品の実装機によるプリント基板への実装だけではなく、先端的な高密度実装技術をもっていてブランド企業に提案できるほどの技術力がある。

EMSは、電子製品ではハード・ディスク・ドライブ、インク・ジェット・プリンター、携帯電話、ネットワーク機器、種々のプリント基板の組立などを行う。OEMが行う家電製品など付加価値の低い、成熟した製品の受託はしない。

表9 世界のEMS企業売上高上位10社（1997年）
（単位：億ドル）

順位	企 業 名	国 籍	売上高
1 *	SCI Systems	アメリカ	63.9
2 *	Solectron	アメリカ	40.2
3	Selestica	カナダ	20.1
4 *	Jabil Circuit	アメリカ	11.0
5 *	Flextronics International	アメリカ	9.5
6 *	Natsteel Electronics	シンガポール	7.7
7 *	Avex Electronics	アメリカ	6.9
8	MSL	アメリカ	5.6
9 *	Dovatron International	アメリカ	5.1
10	Venture Manufacturing	シンガポール	4.7

* メキシコ進出企業。

(出所) 御手洗久巳「シンガポール／マレーシアの電子産業における新興地場企業グループの事例研究」未公開，アジア経済研究所，1999年，7 ページ。

メキシコのグアダハラには売上高世界上位9位⁽¹¹⁾までのEMS企業のうち7社がマキラドーラとして進出している（表9）。世界最大の消費地アメリカに近く，国際空港など輸送網が発達していて全世界からの部品調達に，また製品の発送に便利だからである。また，グアダハラにはシェアは小さいがIBMやHewlett Packard（HP）などEMSの顧客が存在している。

7社の生産活動は，プリント基板への実装とパソコンおよび通信機器・部品の組立である。プリント基板への実装はNAFTAの原産地規則を満たすためである。原材料・部品のほとんどは，アジアやアメリカから価格交渉力を駆使して調達されている。その多くは電子部品である。メキシコからの調達は，樹脂部品，ケーブル，ワイヤー・ハーネス，板金部品，梱包材料ぐらいである。メキシコ地場企業からの調達は原料費の2%ほどと少ない(Palacios Lara and others [2000] pp. 64-85)。

メキシコのESMの顧客は，主に北米にある企業である。HP，IBM，アップル，DELL，シスコシステムズ，3COM，ワールプール，ゼロックス，パナソニック，エリクソン，セルネット，クォンタム，ゲートウェイ，GMなど

世界有数の多国籍企業である。また、それらのメキシコ子会社からも受託している。

メキシコに進出しているEMSの企業ネットワークは、パラッショなどの調査 (Palacios Lara and others [2000] pp. 64-83) によれば次のとおりである。

SCI Systemsは、コンピュータと通信機器用母基板とプリント基板の組立生産をしている。主要な顧客は、アメリカのコンピュータと通信機器製造企業である。メキシコではHPが主要な顧客である。HPを通じてやはりEMS活動をしているSolectronにプリント基板を供給している。使用する部品のほとんどすべてを輸入している。その95%はアジア、主に台湾、香港、シンガポールから、残りを日本と韓国から調達している。

Solectronは、パソコン、通信機器、周辺機器の組立生産を行っている。世界の主な20社から受託し、メキシコではIBM、HPなど8社から受託している。使用する部品の80%は輸入品である。残る20%をメキシコ進出の多国籍企業から購入している。地場企業からの調達は、プラスチック成型品、金属板、ケーブル、梱包材料と少ない。

Jabil Circuitは、主にネットワーク機器向けのプリント基板をアメリカの3COMとシスコシステムズ向けに製造している。メキシコではHP向けにプリント基板を製造している。抵抗器、ダイオード、集積回路など主要な部品を輸入し、メキシコでは多国籍企業からプラスチック成型品と金属部品を、メキシコ地場企業からはプリント基板を調達している。メキシコ製品の調達率は、2%以下と少ない (Palacios Lara and others[2000] p. 79)。

Flextronicsは、機器の組立、プリント基板への電子部品の実装、ケーブル組立、プラスチック成型加工などを行っている。製品は、スキャナー、ケーブル・ハーネス、電話機、プリント基板などである。製品はアメリカ、ヨーロッパ、日本の顧客を通じて、最終的には世界80カ国に輸出されている。メキシコの顧客はフィリップスだけである。半導体、パワーコード、印刷回路などほとんどの部品を輸入に依存し、メキシコでの調達は溶接材料と溶剤ぐらいである。

Natsteel Electronicsは、パソコン向けプリント基板の組立を行っている。主要な顧客は、アップル、IBM、HP、コンパックである。製品の90%は輸出され、10%がメキシコ国内のEMSに供給されている。部品の90%は、アジアとアメリカから輸入されている。ハイテク部品はアメリカから、残りはマレーシア、台湾、インドネシア、香港から調達されている。

これまでみてきたようにマキラドーラのメキシコ製原料・部品の調達率は低い。しかしながら、ペソの切り下げによりメキシコ製原料・部品価格が低下したのでメキシコ製品を発掘する努力が始まっている。たとえば、マキラドーラ企業が共同で、部品情報、部品製造企業情報を集め、会員に提供している。このような組織が、シウダ・フアレス、チワワ、グアダラハラ、ティファナなどに存在する。こうした努力によってメキシコ製原材料・部品の使用が増えることが期待されている。

第3節 マキラドーラ産業発展のメキシコ産業発展への影響

1. 電機電子、輸送機械、繊維・衣服産業中心の発展

マキラドーラは、1960年代から1970年代を通じて電機電子産業を中心に発展してきた。1980年代初め電機電子産業は、単独でマキラドーラが生む粗付加価値の半分以上（58%）を占めていた。次いで輸送機械、繊維・衣服部門が続いた。これら3部門で粗付加価値のほぼ80%に達していた（表10）。その他の部門、すなわち、食品加工、靴・皮革、木製・金属製家具、化学製品、工具・機器、玩具・スポーツ用品などの部門は、8部門で20%であった。したがって、各々の部門のシェアはきわめて少なかった。

その後、1980年代から1990年代にかけて輸送機械と繊維・衣服産業が発展し、粗付加価値シェアを大きく伸ばした。その結果、電機電子産業のシェアは縮小したが、1996年6月時点でまだ34%のシェアをもっている。輸送機械

表10 マキラードラの産業別粗付加価値構成

	台 計	食品加工	繊維・ 衣服	靴・皮革	木製・金 属製家具	化学製品	輸送機械	工具・ 機器	電気機器	電気・ 電子材料	玩具・スボ ーツ用品	その他	(%) サービス
1981	100.0	1.3	10.3	1.6	3.6	0.2	13.0	1.7	22.9	32.6	1.7	6.5	4.5
1982	100.0	1.3	8.0	1.7	3.1	n.a.	17.0	1.5	22.1	32.2	2.2	6.4	4.2
1983	100.0	1.5	7.6	1.5	4.5	n.a.	21.1	1.6	21.4	28.7	1.3	5.8	4.1
1984	100.0	1.1	6.8	1.7	4.5	0.8	20.0	1.7	21.7	28.1	3.6	6.4	3.7
1985	100.0	0.8	6.9	1.6	4.0	0.1	26.1	1.6	18.9	25.7	3.2	6.9	4.1
1986	100.0	0.9	6.5	1.3	4.3	0.4	23.6	2.0	20.4	24.7	3.2	9.0	3.8
1987	100.0	1.0	6.3	1.2	4.9	0.6	24.0	1.8	17.8	24.7	2.8	11.9	3.1
1988	100.0	1.0	5.5	1.2	5.4	0.8	25.5	1.6	16.3	25.1	2.8	12.1	2.7
1989	100.0	1.0	6.0	1.5	5.1	0.7	23.8	1.5	15.6	25.1	3.3	13.4	2.9
1990	100.0	2.8	6.8	1.4	5.5	1.6	26.2	1.3	12.0	26.1	2.6	11.4	3.2
1991	100.0	2.3	6.2	1.3	5.9	1.9	27.8	1.3	11.0	25.4	2.1	11.6	3.1
1992	100.0	2.6	6.9	1.3	6.1	2.2	28.2	1.4	11.4	24.3	1.8	10.6	3.5
1993	100.0	2.7	7.7	1.1	6.2	2.4	27.8	1.2	10.8	24.5	1.6	10.2	3.7
1994	100.0	2.0	8.4	1.1	6.4	2.3	26.2	1.3	11.5	25.4	1.6	10.4	3.4
1995	100.0	2.2	11.1	1.1	6.6	2.4	22.8	1.3	11.5	25.2	1.4	11.2	3.2
1996	100.0	2.1	12.4	0.8	6.5	2.4	22.3	1.3	11.1	25.6	1.5	10.6	3.4
1997	100.0	1.8	13.5	0.7	6.1	2.3	20.9	1.3	11.0	25.7	1.6	10.7	3.5
1998	100.0	1.5	14.5	0.6	5.6	2.5	18.8	1.2	9.9	27.2	1.3	10.2	3.9
1999	100.0	1.4	15.6	0.6	5.9	2.6	19.3	1.2	9.2	28.7	0.8	10.8	3.8

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a. は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

は、1980年代に次第に粗付加価値シェアを伸ばし、1992年には28%まで拡大した。しかしながら、NAFTA発効後、繊維・衣服産業が急速に発展したことから輸送機械は1999年6月には18%あまりにシェアを減少させている。

繊維・衣服産業の発展は、1988年に米墨間で取り交わされた「繊維品の好意的な取り扱い（Special Regime）に関する文書」（1988年文書）とNAFTAの取り決めに依存するところが大きい。

1988年文書は、アメリカ製の素材を使用し、アメリカで裁断された部品を使用して縫製された衣服であれば、多国間繊維取り決め（MFA）による数量割当の対象としないという内容であった。付加価値関税制度を利用することができたのでアメリカの縫製企業によるメキシコへの投資が増加した。

またNAFTAは、域内取引に原産地規則の適用と繊維数量割当の除外を取り決めている。この取り決めは、原産地規則を満たしさえすれば、繊維製品を無税で無制限にメキシコから北米に輸出できることを意味している。域外から北米に輸出すると、高関税が課せられるうえに、数量割当の対象になる。このため、低付加価値製品を製造する域外の企業が、たとえば香港、韓国、中国などアジアの企業が、輸入関税を節約し市場競争力を高め、輸出を増加する目的で、北米よりも賃金の低いメキシコに生産工程を移転させている。

1988年文書が発効した1989年頃から事業所数が急速に増加し始め、1995年のペソ切り下げ後、事業所数の増加が加速している。1988年に繊維・衣服の事業所は201であったが、NAFTA発効前年の1993年に392に、1999年6月には970に増加している（表11）。

原産地規則は、アメリカ、メキシコ、カナダ以外の国（第三国）が、メキシコを経由して第三国製の素材を用いた製品を北米に輸出することを防ぎ、メキシコの縫製企業にアメリカ製素材（糸、織物）の優先的使用を促すことを目的として定められた。このため原産地規則は、長繊維糸、あるいは短繊維が北米製であることを義務づけている。

NAFTAの原産地規則は、繊維・衣服産業ばかりでなく電機電子産業の生産工程をアジアからメキシコに移転させている。原産地規則を満たすと節税

表 11 マキラドーラの産業別事業所数

	合 計	食品加工	繊維・ 衣服	靴・皮革	木製・金 属製家具	化学製品	輸送機械	工具・ 機器	電気機器	電気・ 電子材料	玩具・スボ ーツ用品	(単位：事業所)	
												その他	サービス
1980	578	12	112	19	56	5	45	15	62	146	19	57	31
1981	605	9	117	19	54	6	44	15	67	163	23	62	26
1982	585	9	107	21	52	n.a.	44	13	64	159	22	69	25
1983	600	9	94	27	62	n.a.	47	13	63	161	23	75	26
1984	672	10	101	35	74	4	51	16	73	171	26	83	28
1985	760	12	108	36	74	3	63	21	81	193	26	106	38
1986	890	14	130	37	91	5	79	25	88	214	27	133	47
1987	1,125	15	168	38	129	21	107	26	90	248	28	206	49
1988	1,396	18	201	48	173	36	130	31	100	311	28	260	60
1989	1,655	25	245	49	219	54	142	35	116	348	29	321	72
1990	1,703	45	277	47	219	75	156	38	102	370	32	264	79
1991	1,914	51	321	53	257	94	166	43	110	392	35	300	94
1992	2,075	58	372	58	284	115	165	45	117	410	38	308	105
1993	2,114	59	392	59	291	124	169	45	115	410	38	301	110
1994	2,085	56	398	56	277	113	165	42	117	402	40	315	104
1995	2,130	58	466	58	264	102	166	38	118	392	42	325	100
1996	2,411	67	588	56	299	100	183	40	124	411	45	374	124
1997	2,717	73	720	60	325	113	196	42	136	440	54	413	146
1998	2,983	80	837	58	343	128	209	42	139	473	59	408	169
1999	3,294	79	970	61	370	146	225	42	144	513	59	482	203

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a. は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

効果が大きいからである。アジアNIEsでアメリカ向けに加工されていた製品の一部が、メキシコで生産されるようになっていく。こうした製品にはカラーテレビ、パソコン、カーラジオなどがある。これらの分野の日本、韓国、台湾、香港、シンガポール企業がマキラドーラで新たに生産を開始している。

このようにマキラドーラ産業は、1980年代に輸送機械が、1990年代に繊維・衣服産業が、さらに木製・金属製家具、化学製品などの部門も発展し多様化を進めているが、1999年6月時点で電機電子、輸送機械、繊維・衣服の3部門は合わせてまだマキラドーラ粗付加価値の70%、および従業者の74%を占めるほどに大きい存在である。

1980年代から1990年代にかけてマキラドーラで電機電子、輸送機械、繊維・衣服産業が発展した背景には、アジアとメキシコの相対賃金がこの時期に逆転したことがある（表12）。アジアは経済発展で通貨価値が上昇し、メキシコは経済の混乱で通貨価値が低下した。この結果、メキシコの賃金は韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアNIEsより低下した。メキシコの賃金は、まだASEAN（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア）よりは高いが、メキシコの賃金がASEANに比べ高いことにより工場渡し価格が高くなってもアメリカ市場ではメキシコ製品が優位になる可能性がある。なぜなら、メキシコ製品は、(1)NAFTAの恩典でアメリカの高関税がかからない、(2)数量割当されないためにプレミアムチャージがかからない、(3)近距離のトラック輸送であるため、輸送費や保険料が安い、(4)遠いアジアからでは発注から納期まで2～5週間かかるが、メキシコからでは1～3日と短い、からである。

マキラドーラ産業が発展している要因に低賃金があることは、従業者1人当たりの労働生産性が上昇していないことから明らかである。マキラドーラの従業者1人当たりの粗付加価値は、為替変動の影響を受けるが長期的にみると1970年代から横這いである（図4）。全従業者に占める熟練工（técnico）の比率はわずかではあるが上昇傾向にあり、また単純組立労働に従事する女性労働者の比率は減少し（表13）、事業所当たりの従業者数が増加して規模は

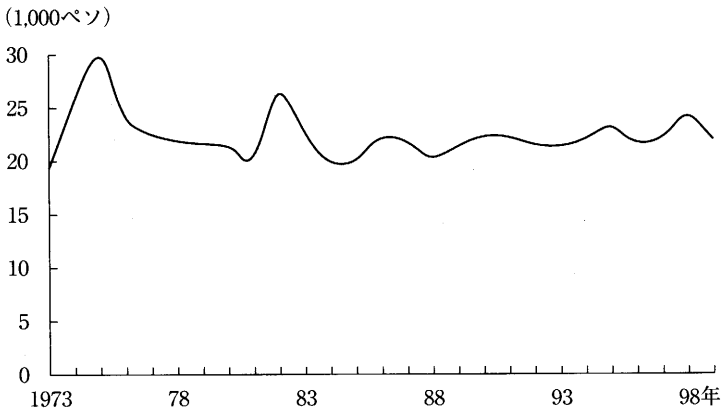
表 12 メキシコとアジアの産業別年間賃金の比較 (1980年価格)
(単位: 1,000ドル)

	1980	1986	1988	1989
繊維 (321)				
日本	8.5			10.0
カナダ	12.1		12.3	
アメリカ	11.3			12.0
メキシコ	4.9		3.3	
香港	4.3		6.5	
シンガポール	3.5			5.9
韓国	2.4			4.5
台湾	2.4			4.8
マレーシア	1.7			2.2
フィリピン	0.9		1.3	
タイ	1.0	1.9		
インドネシア	0.5			0.8
衣服 (322)				
日本	6.1			6.8
カナダ	10.2		9.0	
アメリカ	8.4			8.7
メキシコ	4.1		2.4	
香港	4.2		5.6	
シンガポール	2.6			4.2
韓国	1.9			3.8
台湾	1.9			3.7
マレーシア	1.3			1.8
フィリピン	0.8		1.3	
タイ	1.0	2.0		
インドネシア	0.5			0.8
電気機械 (383)				
日本	10.9			13.1
カナダ	15.0		15.5	
アメリカ	16.7			18.2
メキシコ	6.3		4.2	
香港	3.7		5.7	
シンガポール	3.4			6.1
韓国	2.7			5.5
台湾	2.5			4.9
マレーシア	1.9			2.6
フィリピン	1.4		2.4	
タイ	1.1	1.5		
インドネシア	1.0			1.5
輸送機械 (384)				
日本	13.9			17.2
カナダ	17.1		18.5	
アメリカ	21.7			22.8
メキシコ	8.0		4.2	
香港	6.2		9.5	
シンガポール	6.2			9.4
韓国	3.9			7.3
台湾	3.6			6.3
マレーシア	2.8			3.2
フィリピン	1.5		1.9	
タイ	1.8	2.5		
インドネシア	1.5			2.0

(注) かつこ内の数値は、産業分類コードである。

(出所) UNIDO, *Handbook of Industrial Statistics*, 1992, Table 2.6に基づき作成。

図4 マキラドーラ従業者1人当たり粗付加価値（1990年価格）



（出所） INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

拡大しているが（表14），1人当たりの労働生産性を上昇させてはいない。

マキラドーラ産業では1980年に578事業所が12万人を雇用していた。1999年6月には3294事業所が114万人を雇用している。事業所数が5.7倍に，従業者数が9.5倍に増加し，事業所規模が拡大している。事業所規模は，1980年代初めは200人ほどであったが，1999年には345人に拡大している。各産業が年々，事業所当たりの従業者数を増加させている。輸送機械，電気電子産業の事業所規模は，500人から900人ととくに大きい。その他の各部門は138人から275人と規模が小さい（表15）。

マキラドーラは低賃金労働を求めてメキシコに進出しているため，労働集約的な生産工程が多く，雇用創出効果は大きい，従業者1人当たりの粗付加価値は低い。1998年における従業者1人当たりの粗付加価値額は年に1万225ドルであった。内訳は，およそ賃金55%，原材料6%，光熱費13%，その他の支出26%である。賃金は年額およそ5624ドルである。

表16で従業者1人当たり粗付加価値を産業別にみている。マキラドーラの生産活動で主要な位置を占めている3部門，すなわち，繊維・衣服，輸送機

表 13 熟練工と女性労働者の比率

(%)

	熟練工の比率 ¹⁾	女性労働者の比率 ²⁾
1980	9.1	77.3
1981	9.6	77.4
1982	10.5	77.2
1983	10.8	74.5
1984	11.2	70.9
1985	11.8	69.0
1986	12.2	68.2
1987	12.0	66.0
1988	12.0	63.2
1989	11.8	61.4
1990	11.9	60.9
1991	12.1	60.3
1992	11.9	60.4
1993	11.3	59.5
1994	11.1	59.5
1995	11.0	59.1
1996	11.0	58.2
1997	11.5	57.5
1998	11.7	56.6
1999 ³⁾	12.1	56.0

(注) 1) 全従業者に占める熟練工の比率。

2) 労働者に占める女性の比率。

3) 1999年は6月時点。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

械、電機電子の1人当たり粗付加価値が他の部門に比べ低く、生産性が低いことが分かる。なかでも繊維・衣服はマキラドーラ産業のなかでもっとも低い。きわめて労働集約的な生産活動をしているといえる。アメリカからカット済みの部品、あるいは反物の形で輸入し、縫製してアメリカに送り返す、または第三国に輸出する賃加工縫製であり、アメリカ企業の下請けでしかないからである。

電機電子は1980年代半ばまで1人当たりの粗付加価値が低く労働集約的な

表14 マキラドーラの産業別事業所当たり従業員数

	全産業	食品加工	繊維・ 衣服	靴・皮革	木製・金 属製家具	化学製品	輸送機械	工具・ 機器	電気機器	電気・ 電子材料	玩具・スポ ーツ用品	(単位:人)	
												その他	サービス
1980	207	124	157	94	58	26	167	122	480	271	149	136	195
1981	216	175	154	96	61	24	250	93	498	263	116	129	261
1982	217	180	140	97	59	n.a.	279	102	518	258	117	110	296
1983	251	211	172	103	79	n.a.	417	116	584	285	151	112	362
1984	297	175	197	112	84	68	576	135	652	356	237	131	377
1985	279	155	199	126	88	31	637	114	540	296	279	131	340
1986	281	156	195	123	106	55	621	130	559	298	263	146	341
1987	271	164	180	139	111	43	554	146	564	319	338	165	319
1988	265	191	173	134	103	42	572	157	569	308	409	179	266
1989	260	175	159	165	98	53	637	163	545	297	429	187	261
1990	262	175	153	154	111	88	670	132	509	310	322	185	289
1991	244	172	144	139	104	82	702	118	457	292	230	171	263
1992	244	172	144	127	102	81	753	115	463	301	217	177	255
1993	256	194	163	123	112	96	749	118	503	320	238	188	254
1994	280	132	189	132	124	112	787	135	545	367	238	203	247
1995	304	133	213	131	136	125	827	179	570	426	227	213	277
1996	313	153	227	132	135	138	845	202	578	469	250	210	252
1997	331	165	218	150	136	146	901	222	631	512	256	240	241
1998	338	143	243	157	141	154	928	249	647	538	233	278	236
1999	345	138	258	155	146	151	910	275	641	571	228	271	217

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

表 15 マキラードーラの従業者数と産業別構成

	従業者数 (人)	食品加工	繊維・ 衣服	靴・皮革	木製・金 属製家具	化学製品	輸送機械	工具・ 機器	電気機器	電気・ 電子材料	玩具・スポ ーツ用品	その他	(%) サービス
1980	119,546	1.2	14.7	1.5	2.7	0.1	6.3	1.5	24.9	33.1	2.4	6.5	5.1
1981	130,973	1.2	13.8	1.4	2.5	0.1	8.4	1.1	25.5	32.7	2.0	6.1	5.2
1982	127,048	1.3	11.8	1.6	2.4	n.a.	9.7	1.0	26.1	32.3	2.0	6.0	5.8
1983	150,867	1.3	10.7	1.8	3.2	n.a.	13.0	1.0	24.4	30.4	2.3	5.6	6.2
1984	199,684	0.9	10.0	2.0	3.1	0.1	14.7	1.1	23.8	30.5	3.1	5.4	5.3
1985	211,968	0.9	10.1	2.1	3.1	0.0	18.9	1.1	20.7	26.9	3.4	6.6	6.1
1986	249,833	0.9	10.1	1.8	3.9	0.1	19.6	1.3	19.7	25.6	2.8	7.7	6.4
1987	305,253	0.8	9.9	1.7	4.7	0.3	19.4	1.2	16.6	25.9	3.1	11.1	5.1
1988	369,489	0.9	9.4	1.7	4.8	0.4	20.1	1.3	15.4	25.9	3.1	12.6	4.3
1989	429,725	1.0	9.1	1.9	5.0	0.7	21.1	1.3	14.7	24.1	2.9	14.0	4.4
1990	446,436	1.8	9.5	1.6	5.4	1.5	23.4	1.1	11.6	25.7	2.3	11.0	5.1
1991	467,352	1.9	9.9	1.6	5.7	1.6	24.9	1.1	10.8	24.5	1.7	11.0	5.3
1992	505,698	2.0	10.6	1.5	5.7	1.8	24.6	1.0	10.7	24.4	1.6	10.8	5.3
1993	542,074	2.1	11.8	1.3	6.0	2.2	23.4	1.0	10.7	24.2	1.7	10.5	5.1
1994	583,044	1.3	12.9	1.3	5.9	2.2	22.3	1.0	10.9	25.3	1.6	11.0	4.4
1995	648,263	1.2	15.3	1.2	5.5	2.0	21.2	1.0	10.4	25.8	1.5	10.7	4.3
1996	753,708	1.4	17.7	1.0	5.4	1.8	20.5	1.1	9.5	25.6	1.5	10.4	4.2
1997	898,786	1.3	17.4	1.0	4.9	1.8	19.6	1.0	9.5	25.1	1.5	11.0	3.9
1998	1,008,031	1.1	20.2	0.9	4.8	2.0	19.2	1.0	8.9	25.2	1.4	11.2	4.0
1999	1,136,377	1.0	22.1	0.8	4.7	1.9	18.0	1.0	8.1	25.8	1.2	11.5	3.9

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a. は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

表16 マキラドーラの産業別従業者1人当たり粗付加価値

	全産業	食品加工	繊維・ 衣服	靴・皮革	木製・金 属製家具	化学製品	輸送機械	工具・ 機器	電気機器	電気・ 電子材料	玩具・スポ ーツ用品	その他	サービス (指数)
1981	1.000	1.082	0.744	1.156	1.423	1.950	1.549	1.604	0.899	0.998	0.853	1.066	0.868
1982	1.000	1.057	0.681	1.085	1.284	n.a.	1.754	1.453	0.849	0.999	1.107	1.075	0.726
1983	1.000	1.226	0.705	0.794	1.390	n.a.	1.622	1.588	0.876	0.943	0.555	1.048	0.664
1984	1.000	1.309	0.683	0.859	1.438	5.801	1.359	1.590	0.910	0.920	1.155	1.170	0.698
1985	1.000	0.944	0.677	0.767	1.290	3.301	1.378	1.439	0.917	0.955	0.919	1.054	0.676
1986	1.000	0.973	0.641	0.714	1.128	3.261	1.202	1.528	1.034	0.965	1.125	1.164	0.594
1987	1.000	1.199	0.638	0.701	1.052	2.148	1.233	1.427	1.067	0.952	0.904	1.067	0.604
1988	1.000	1.069	0.581	0.691	1.124	1.902	1.267	1.209	1.062	0.968	0.918	0.964	0.622
1989	1.000	1.026	0.663	0.805	1.030	1.111	1.128	1.151	1.062	1.043	1.131	0.955	0.661
1990	1.000	1.608	0.717	0.890	1.014	1.091	1.121	1.166	1.036	1.016	1.120	1.035	0.624
1991	1.000	1.237	0.621	0.819	1.037	1.156	1.114	1.229	1.020	1.040	1.227	1.057	0.591
1992	1.000	1.337	0.653	0.915	1.070	1.186	1.148	1.330	1.068	0.996	1.106	0.986	0.651
1993	1.000	1.300	0.650	0.853	1.028	1.076	1.192	1.247	1.013	1.010	0.971	0.979	0.713
1994	1.000	1.581	0.653	0.903	1.075	1.049	1.178	1.332	1.048	1.005	0.967	0.949	0.771
1995	1.000	1.806	0.725	0.920	1.201	1.229	1.079	1.252	1.108	0.977	0.954	1.048	0.741
1996	1.000	1.568	0.700	0.839	1.212	1.307	1.088	1.217	1.169	0.999	0.983	1.014	0.819
1997	1.000	1.306	0.773	0.733	1.232	1.245	1.065	1.236	1.155	1.024	1.025	0.965	0.882
1998	1.000	1.281	0.718	0.706	1.156	1.260	0.978	1.186	1.115	1.078	0.943	0.905	0.995
1999	1.000	1.449	0.707	0.758	1.241	1.332	1.070	1.160	1.138	1.115	0.698	0.945	0.987

(注) (1) 1999年は6月時点。

(2) n.a.は不明を表す。

(出所) INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación*, 各月号に基づき作成。

生産活動が中心であったが、近年はテレビ部品およびパソコン部品製造などの技術集約的な生産活動が入ってきているため1人当たりの粗付加価値が上昇している。

輸送機械は、1980年代初めは1人当たりの粗付加価値が高く技術集約的な生産活動が中心であったとみられるが、1990年代に入り労働集約的な工程が増えているようで1人当たり粗付加価値が低下している。とくにNAFTA発足後の低下が目立つ。この点は、アメリカの付加価値関税制度の統計（HS9802.00.80）からも確認できる。アメリカが製品を再輸入するにあたり、非課税の扱いとした輸入額が近年大きく増加しているが、その多くはメキシコからの輸入である。メキシコのシェアは、1989年の15%から1992年の74%に拡大している（田島 [1996] p. 94）。

2. マキラドーラ産業発展の成果とメキシコ産業発展への影響

マキラドーラは、当初は北部国境地域に流入しアメリカへの出稼ぎの機会を待つ農民を救済する目的で育成された。1970年代に入ってから内陸部をも含めて、雇用機会の創出による所得の稼得、労働者の教育と高度技術・新技術導入による生産性の向上、国産原材料・部品の使用によるメキシコ産業発展への波及、および外貨の稼得などを目的として育成されてきた。これらの目的がどの程度達成されたか、これまでみてきたことからまとめると次のようにいえる。

「雇用機会の創出による所得の稼得」は、1999年6月現在114万人に就業の機会を与え、1人当たり年額5624ドルの所得を稼得させている。「労働者の教育と高度技術・新技術導入による生産性の向上」は、全従業者に占める熟練労働者の比率の上昇傾向と単純な組立加工に従事する女性労働者の減少傾向はみられるものの、横這いにある。「国産原材料・部品の使用によるメキシコ産業発展への波及」は、原材料投入のうち輸入が98%以上を占め、メキシコ製は2%以下と少ない。すなわち、メキシコ産業発展への波及がほとんどな

表17 工業製品貿易赤字とマキラドーラ貿易黒字の比率
(単位:100万ドル)

	工業製品 貿易赤字 (1)	マキラドーラ 貿易黒字 (2)	比 率 (2)/(1) (%)
1980	-12,836	772	6.0
1981	-16,938	976	5.8
1982	-9,585	852	8.9
1983	-1,196	818	68.4
1984	-2,136	1,155	54.1
1985	-5,105	1,267	24.8
1986	-2,420	1,295	53.5
1987	-183	1,598	873.2
1988	-4,456	2,338	52.5
1989	-7,789	3,001	38.5
1990	-12,242	3,552	29.0
1991	-18,722	4,051	21.6
1992	-27,047	4,743	17.5
1993	-25,297	5,410	21.4
1994	-29,826	5,803	19.5
1995	-5,866	4,924	83.9
1996	-7,249	6,415	88.5
1997	-15,537	8,834	56.9
1998	-20,786	10,307	49.6

(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

いといえる。「外貨の稼得」は、1980年代から1990年代を通じて工業製品貿易赤字の多い年で5.5%ほどを相殺し、貿易赤字の少ない年には相殺して黒字が出るほどに大きく、中間財と資本財を輸入する外貨稼得に貢献している（表17）。このように雇用機会の創出と外貨の稼得を除いては、マキラドーラ制度は初期の目的を達成したとはいえない状況にある。

次にマキラドーラ産業の存在が、メキシコの産業発展に与えた影響についてみる。

政策のところでみたように、マキラドーラから輸入手続きを経て製品の国

内市場への販売が認められてきた。1970年代初めからマキラドーラへの投資インセンティブとして、メキシコで生産されていない製品についてはわずかではあるが国内市場への出荷が認められていた。その許容枠が1983年のマキラドーラ法の改定で前年輸出実績の20%までに拡がり、その後次第に拡大して1993年には50%になっていた。1994年のNAFTAの発効でさらに許容枠が毎年5%ずつ緩和され、2000年には前年輸出実績の85%まで国内市場への販売が認められるようになった。2001年からは北米域内ではマキラドーラ制度の適用が外されるため、自由に出荷可能になる。

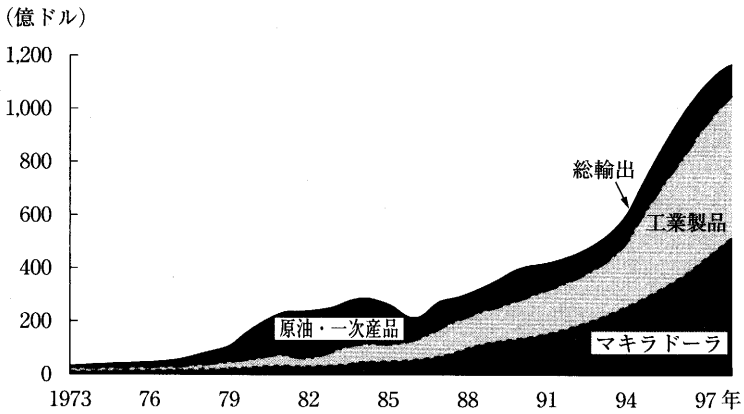
このマキラドーラから国内市場への販売は、輸入代替期に発展した産業に影響を与え、部品製造業を衰退させ、国内産業をマキラドーラと同じような組立産業化した。また第7章で考察したカラーテレビ産業にみられるように国内の産業自体が消滅し、マキラドーラ生産だけが残った産業もある。

自動車産業の場合にもNAFTA発効後、メキシコの自動車政令で義務づけられた国内付加価値率と輸出／輸入比率が年々低下しているため、その低下にともなって部品輸入が増加している。第4章でみたように完成車生産1台当たりの部品輸入金額が増加している。輸入はマキラドーラからの出荷を含んでいる。

自動車産業のマキラドーラには、GMから独立した部品製造企業のDelphi Automotive Systems, S.A. de C.V.およびDelphi Vestiduras Fronterizas, S.A. de C.V.のほか、フォードの部品製造子会社などが数多く設立されている。日系企業では1997年末現在、7社がマキラドーラとして製造活動をしているが、L-N Safety Glass, S.A. de C.V. (窓ガラス製造) およびNSK Autolív de México, S.A. de C.V. (シートベルト製造) の2社はメキシコ日産に製品を納入している。

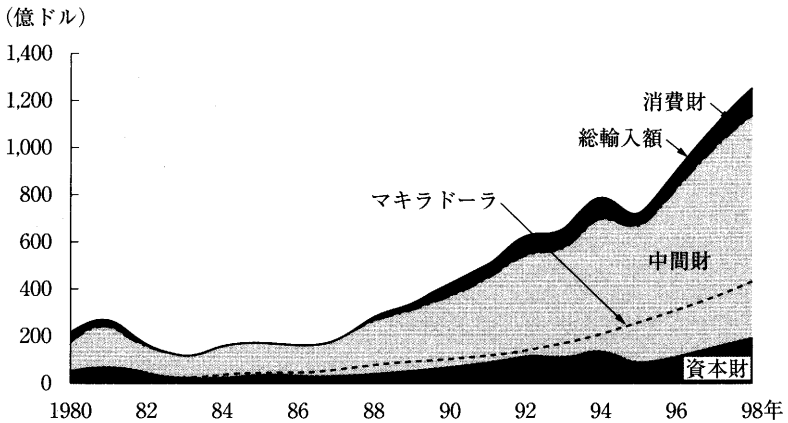
繊維・衣服産業の場合にもアメリカ産の素材を使用して生産された定番の衣類(下着類, ニット製シャツ, 靴下類, ズボン・スラックスなど)が、メキシコ国内に販売される動きが強まっている。また一方で、まだ少数ではあるが、これまでマキラドーラで一般的であった賃加工縫製から脱却し、素材の調達、

図5 工業製品とマキラドーラ輸出の増加



(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

図6 中間財，資本財，マキラドーラの輸入



(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

デザイン、スタイルを含む企画、マーケティングまでを自ら手がけることによって自己の利益を最大化する創造（フルパッケージ）型産業へ脱皮する動きがでている。さらに、日本や韓国製の素材を使用して付加価値の高い製品をアメリカに輸出する動きが出始めている。つまり、NAFTA発効により加速した投資増加で高付加価値を目指す企業も現れ始めている⁽¹²⁾。

このように1980年代から1990年代にかけてのマキラドーラの発展は、マキラドーラからの輸出を含む工業製品の輸出を加速的に増やしたが（図5）、一方で中間財の輸入を増やし（図6）、メキシコ経済全体のマキラドーラ化を進めている。2001年からの北米域内取引自由化はいっそうメキシコの組立加工基地化を進めるとみられる。1990年代に入っての内陸部マキラドーラ企業の増加は、その前兆であったといえる。

おわりに

メキシコにマキラドーラ産業が発展した要因は、メキシコが巨大な消費地アメリカに隣接し距離的に近いために原料・部品、製品の輸送コストが低く、未熟練労働が豊富に存在するために相対賃金がアメリカに比べ、また、1980年代後半からはアジアのNIEsに比べ低いことにあった。それにメキシコの保税輸入制度と、アメリカの付加価値関税制度が節税効果をもたらした。経済的要因と制度的な要因が重なって保税加工産業の発展を促進したといえる。

アメリカ企業にとっては、アメリカ製原料・部品を使用して低賃金のメキシコで加工し、生産費を抑えることで、国際競争力を失いかけていた生産活動を北米域内で復活させることが可能になった。多数のアメリカ企業とアジア企業が、マキラドーラを利用して製品の市場競争力を高める目的で1980年代から1990年代にかけてメキシコに進出してきた。国内市場に製品の販売を認めるなど、1980年代の制度の改定が進出を促進する役割を果たし、米墨国境地域ばかりでなく内陸部にも多くのマキラドーラを誕生させ、事業所数を

急速に増加させた。

また、1994年のNAFTAの発効は、原産地規則（域内製部品の調達率）を設定しているために、この条件を満たし輸入関税を節約する目的で、日本、韓国、台湾、シンガポールなどアジア企業のマキラドーラへの進出をいっそう促進した。

一方、メキシコにとってはマキラドーラ企業が増え、雇用が増加し、外貨稼得額は拡大したけれども、企業は低賃金の単純労働を求めて進出しているため、メキシコからの原料・部品の調達はきわめて少なく、技術移転も進んでいない。メキシコの地場企業は、マキラドーラ企業に嵩張るプラスチック成型品、スタンピング部品、梱包材料程度しか供給していない。労働生産性は、1970年代から一貫して上昇していない。

投資インセンティブとしてマキラドーラから国内市場に製品の販売を認めたことは、輸入代替期に発展した産業の存在を脅かし、カラーテレビ産業の場合には消滅させてしまった。自動車産業の場合には輸入部品を組み付けた完成車の製造を増加させている。繊維産業の場合にも低付加価値の定番品（下着類、ニット製シャツ、靴下類、ズボン・スラックスなど）のマキラドーラからの出荷が増え、国内生産活動に影響を与えている。他方で多数の外資進出企業のなかには、まだ少数ではあるが、賃加工縫製でなく、素材の調達からデザイン、スタイルを含む企画、マーケティングまでを自分で行う高付加価値型産業を目指す企業も現れ始めている。

NAFTA発効は、財と資本の北米域内の移動を自由にし、保税加工制度の必要性をなくした。北米域内のどこでも自由に生産活動を行えるようになり、原産地規則を満たせば自由に製品を移動させることができるようになったからである。いいかえれば、マキラドーラの発展的解消である。

2001年からマキラドーラ制度に代わり適用される産業別促進計画では、自動車産業と電気産業の部品輸入に品目により5%の関税を課す以外は無税である。したがって、メキシコはいっそうアメリカ製をはじめとする輸入素材と部品の組立加工基地としての性格を強めてゆくものとみられる。

〔注〕

- (1) 輸入代替期のマキラドーラの発展については、すでに丸谷 (丸谷 [1989]) とフェルナンデス・ケリー (Fernandez-Kelly [1983]) による良い文献がある。ここではそれらに依拠し、概略する。
- (2) “El Programa de Industrialización Fronteriza de México,” *Diario Oficial*, 1 de junio de 1966.
- (3) アメリカ関税委員会報告によれば、1時間当たりの平均賃金は台湾0.14ドル、香港0.27ドル、メキシコ0.53ドルであった (丸谷 [1989] p. 192)。
- (4) “El Nuevo Reglamento del Parrafo Tercero del Artículo 321 de Codigo Aduanero de los Estados Unidos Mexicanos,” *Diario Oficial*, 17 de marzo de 1971.
- (5) “Decreto para el Fomento y Operación de la Industria Maquiladora de Exportación,” *Diario Oficial*, 15 de agosto de 1983.
- (6) “Decreto para el Fomento y Operación de la Industria Maquiladora de Exportación,” *Diario Oficial*, 22 de diciembre de 1989.
- (7) たとえば、メキシコ商務工業振興省作成の資料 (「北米自由貿易協定 (NAFTA) におけるマキラドーラおよび輸出促進一次輸入プログラム (PITEX) の取り扱いについて」) によれば、「日本から輸出される財Xのメキシコでの輸入関税額が11ドル」で、それを投入財として用いた製品Yのアメリカでの輸入関税額が2ドルであるならば、「日本から輸出される財Xのメキシコにおける関税支払い額は9ドル」である。また、メキシコでの輸入関税額が5ドルで、アメリカでの輸入関税額が6ドルであるならば、メキシコにおける関税支払い額はゼロになる。
- (8) *Diario Oficial*, 13 de noviembre de 1998.
- (9) *Diario Oficial*, 14 de noviembre de 1998.
- (10) サプライ・チェーン・マネジメントは、アメリカで開発された効率的な経営手法である。需要を見極め、情報ネットワークを通じ、迅速に工場に渡し、過剰生産を防ぎ生産費を抑える。そのうえで、製造企業、流通業、顧客を鎖 (チェーン) 状につなぎ、顧客のニーズ変化に合わせて製品をよどみなく供給し、顧客の満足度を最大化する。製品の企画から販売まで、いくつかに区分した工程の責任分担をはっきりさせ、各々の担当分野で効率を追求し、付加価値を高める。たとえば、ブランド企業が製品を企画し、製造企業に製造を委託し、販売する。製造企業は、部材の調達から製造、および販売店までの物流を分担する。
- (11) 第6位にシンガポール企業Natsteelが位置している。シンガポールに多くの多国籍企業の統括機能や組立工場が存在 (HP, IBM, シーゲートなど) し、こ

これらの企業が製造工程を委託する要素をもっていた、また部品調達や物流拠点として立地的にきわめて有利であった、これらの要素がシンガポール資本をEMS事業に向かわせた。第29位にもシンガポール企業JIT Holdingsが位置していて売上高を前年の2倍に拡大し、上位企業よりも成長速度が速い（御手洗 [1999] p. 6）。

- (12) 1999年2月に実施された日本化学繊維協会の現地調査報告に基づく。